

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	55,400人	保護率	0.68%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	0.40／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	0.06／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.03／月				
就労・増収率（%）	0				
任意事業等の実施状況（令和5年度）					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none">委託（滝沢市社会福祉協議会）自立相談支援事業・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none">家計改善支援担当者1名を専任で配置。相談等を重ねることで、家計の収入支出の見直しから、問題点を探り、ひとりひとりに合ったケース対応を実施。家計の見直しだけでなく、就労相談や債務相談等も関係機関と連携し実施。
事業費	5,240千円
その他特記事項	

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・自立相談機関において、経済的に困窮しており、家計見直しや債務相談支援の必要性があったことから事業実施を決定した。

部内調整
【12ヶ月前】

- ・課内で実施を検討し、部内で協議して実施の方向とした。
- ・委託費の予算課題があったが、支援事業の国の補助金活用ができることから、予算要求を行うこととした。

庁内の財政部
局との調整
【6ヶ月前】

- ・予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果、補助金の有無についての確認があった。
- ⇒県内で事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。さらに上記通り補助金についての説明も行い理解を得られた。

委託先の検討
【6ヶ月前】

- ・委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた滝沢市社会福祉協議会への委託を検討。
- ・あわせて、就労改善支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、3事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和4年4月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者5名（令和4年度）
- ・家計の見直し等の相談から始まり、生活保護へつなげたケースもあった。
- ・家計だけでなく問題があるため、粘り強く相談支援を実施し、関係機関と連携し支援を実施した。